

社団法人 日本病院会 平成18年度 第1回定例常任理事会(概要報告)

日 時 平成18年4月22日(土) 13:00～17:00
場 所 社団法人 日本病院会 会議室(5階)
出席者 理事21名+委任状3通、計24名(定数25名)、監事2名、
代議員会議長、同副議長、顧問2名、参与4名、委員長2名 総数33名
議事進行 武田隆男 副会長
議事録署名人 林 雅人、土屋 章 両常任理事

[承認事項]

1. 会員の入退会について

武田副会長から、下記会員の異動について紹介があり、協議の結果、異動を承認した。

(正会員入会) 1件

①うえだ下田部病院 (大阪府・医療法人・116床)

(正会員退会・役員の慰留を実施済み)

①興部町国民健康保険病院(北海道・市町村・66床)

②十勝の杜病院 (北海道・医療法人・110床)

③道仁病院 (大阪府・医療法人・63床)

④那智勝浦町立温泉病院 (和歌山県・市町村・150床)

(正会員の退会撤回を紹介)

①横手興生病院 (秋田県・医療法人・精神432床)

(賛助会員退会)

①(株)久正医療福祉ビジネス総合研究所(A会員・福岡県)

②人間ドックセンターウェルネス大濠(B会員・福岡県)

③浦田房雄 (D会員・東京都)

④和田克己 (D会員・静岡県)

平成18年4月22日現在

正会員 2,685 会員

賛助会員 515 会員(A会員129会員、B会員337会員、D会員49会員)

2. 厚生労働省及び各団体からの依頼等について

武田副会長から、下記依頼事項について逐一説明があり、協議の結果、依頼を承認した。

(新規の依頼事項)

①特別シンポジウム「保健医療分野におけるIT化の将来」の共催およびシンポジスト推薦依頼について 依頼元:中間法人 日本医療情報学会(会長:田中 博)

共催依頼を承認し、シンポジストには、IT委員会の神野正博委員を推薦した。

②特別顧問就任の依頼について 依頼元:社団法人 日本医療法人協会(会長:豊田 堯)
山本会長の特別顧問就任を承認した。任期は平成18年4月1日～21年3月31日

③医師不足の実態把握の方針(案)について

本会に対し厚生労働省から、実態把握のための調査依頼があったと説明。調査票(案)を示し協議した結果、内容的に地域医療委員会での検討も必要不可欠であり、委員会での検討を諮問した。

④障害者雇用の促進依頼について

厚生労働省から障害者の雇用促進について支援いただきたい旨の依頼を紹介し、内容を了承した。

(継続の依頼事項)

例年、本会あての依頼事項であり継続を承認した。

①日本医療福祉設備学会(第35回) 併設「HOSPEX Japan 2006」

(医療・福祉施設のための設備・機器総合展)に対する協賛名義使用

依頼元: 社団法人 日本能率協会、日本医療福祉設備協会

②「蓄熱月間」に対する協賛名義使用依頼について

依頼元: 財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター(理事長: 加藤 寛)

③平成18年度運動療法機能訓練技能講習会の後援名義使用依頼

依頼元: 社団法人 全国病院理学療法協会(会長: 龍澤 良忠)

3. 代議員の交代について

武田副会長から、福岡県の代議員の変更届出について紹介があり、協議の結果、交代を承認した。

(福岡県)

(新) 原 寛 (はら ひろし) 特定医療法人 原土井病院 理事長

(旧) 草場 公宏 (くさば ともひろ) 宗像医師会病院 名誉院長

4. 人間ドック健診施設機能評価の認定について(奈良副会長)

奈良副会長から、日本人間ドック学会では下記3施設の健診施設機能評価の実査結果として基準を満たしており、認定致したい旨提案があり、協議の結果、指定を承認した。また、本3件が承認されると合計108施設となる、ドック認定医は2,487名という現状にある旨の報告があった。

①東京都・愛誠病院

②東京都・芝浦船員保険診療所健康管理センター

③東京都・第一健康相談所 総合健診センター

5. 委員会委員の交代について

武田副会長から、事務局長の交代により下記委員会委員を交代致したい旨の紹介があり承認された。

・総務委員会(山口 和英 → 三牧 博明)

[協議事項]

1. 当面の諸問題

(1) 緊急記者会見の開催報告について

山本会長から、3月25日に開催された代議員会・総会で福島県立大野病院における産婦人科医師の逮捕問題に対し日病としてきちんとした見解を出したいと述べている。また、衆議院本会議における小泉総理の発言として「国民1人当たりの医療費が主要先進国の中で比較的水準にある」と述べている。この発言内容は、国際比較すると間違った数字であり、国民の医療費が高いという発言はいかなものかと考える。昨日、2点の件に関し、厚生記者会、厚生日比谷クラブで緊急記者会見を実施した。小泉総理の発言内容については、池澤副会長、福島県立大野病院に関する問題は大井副会長に対応願っており、概要について説明申し上げたい旨が述べられた。紹介後、池澤副会長から、国家予算の財政の中で支出する部分と国民医療費というものは明確にしなくてはならないと考える。極論ではあるが、小泉総理の発言要旨としては国民医療費は上がっても良いが、財政負担はできないという内容であり、「比較的高水準にある」とし、これに伴う財政支出の増大が見込まれるものと考えたと述べている旨の概要と経済財政諮問会議の動向に触れ説明があった。今回の意見としては、日本の医療費は国際的に見て高くは無く、むしろ低いという点を強調しているとの概要が述べられた。

続いて、大井副会長から、福島県立大野病院における産婦人科医師の逮捕問題として、医療上の責務は別として、法を超え厳しく医療者に問われることは異論がないが、実際の医療現場では医療を誠実に努めてもこのような結果が起こりうる。このたびの逮捕の理由は業務上過失致死なのか医師法21条違反なのか明確でない現状にあり、結果責任だけを問うことに対しては疑問を持ち、このような現状では萎縮医療に繋がる恐れがある。平成13年には、四病院団体協議会の医療安全対策委員会では平成6年に日本法医学会で取りまとめた「異状死ガイドライン」の拡大解釈への反論を表明している現状の説明後、当会として医師逮捕理由の透明性に関する見解を示したわけであると述べた。

② 日本医師会について

山本会長から、4月1日の日本医師会会長選挙で唐澤祥人氏(東京都)が会長となり、会長・副会長全員で表敬訪問を行っている旨の報告があった。当日は、日本病院会への顧問就任についてもお願い申し上げ、快諾を得ており、5月期開催の代議員会・総会への議題提出を実施致したい旨の提案があり、提案を承認した。また、総務委員会で顧問の件について検討し、鴨下 一郎、清水 鴻一郎 両衆議院議員の先生を顧問として迎えたいとの意見一致を見た旨の報告があり、両氏の概略を武田副会長から清水議員、大井副会長から、鴨下議員について報告があった。協議の結果、顧問の委嘱として3名を5月期代議員会、総会へ議題提出することとした。

③ 会員の現状等について

山本会長から、来年3月は役員改選となっていると前置きし、4月1日現在の会員(公的632会員、私的1,756会員で合計2,688会員)、理事(公的29名、私的31名の合計

60名)、代議員(公的55名、私的65名で合計120名)の現状について説明があった。役員改選については、定款施行細則に則し実施する訳であるが、役員の立候補として会員の4月の人事異動を考慮した選出方法の適用等を考えたいと旨が披露され、そのためには細則等の見直しを図るための特別委員会を設置し、選挙管理委員会に委ねたいと提案され協議に入った。この件に関し、福田常任理事から、役員の定年制についても検討いただきたい旨の意見があり、提案を含め委員会で検討することとした。委員会構成については、会長・副会長会議に委ねることとした。

④5月27日の総会時の特別講演について

山本会長から、5月期総会時の特別講演として、松谷 有希雄 厚生労働省医政局長にお願い申し上げ内諾を得ている旨の報告があった。

⑤医師の需給問題について

山本会長から、朝日新聞4月18日朝刊の社説「病院の集約は一策だ」の記事を取り上げた。社説では医師偏在・不足問題には「特効薬はない」としつつも、地域で病院を再編し医療資源の集約化(センター化)を図って医師の負担を軽減すると同時に、医療の質を高めつつ医師不足を緩和すべき、と提案されている旨の紹介後、この提案をめぐる集約化の是非、可能性、問題点などを集中協議した。出席者の意見としては、社説の提言自体は「理屈的には納得できるが、現段階では理想的なもの」との見方が大勢だったが、テーマそのものは検討に値するとみている。集約化の最大の課題とは、多種多様な地域特性の違いや病院のロケーションが一律でないという制約が存すること。このため、連携網の強化や患者搬送手段の確保など補完的施策がないと集約化は進まないとの意見が強い。方法的には、①センター病院に医師を集め必要な地域に派遣する、②ITと交通網を基盤に、地域内の各所に集約機能を割り振る、の二つが想定されるとし、①の方法では従来の大学医局制度と変わらない権限集中の図式になるため、将来的には②の方法が有望視されるとの発言もあった。しかしながら、実際集約化をどこが主導するかは個々の実情が絡み合い難しい問題があり、また、センター病院側でも夜勤手当がかさみ苦しい経営実態があると危惧する報告も挙げられた。一方で船橋市のように行政・市民を巻き込んだ救急医療体制は好成績を挙げている例が紹介され、救急の場合、小児科医が12人以下の病院では5年位経つと医師の辞める割合が高いので、それ以上の人員が備わっている必要がある、との経験が報告された。このほか、病院医師の業務量増加の大きな要因として医療法上の外来配置標準のしぼりが大きく、「病院がどこまで外来をみるか」といった病院医療のあり方を問う意見、医師の業務の一部を看護師に委譲してはどうかとのアイデアもでたが、実現には医師側の同意を得る難しさや看護師の不足も深刻という大きなハードルがあるとされた。集約化に際して医師調達に多額のコストがかかる実態もあることから、本会としてリーズナブルなコストで医師確保に繋がる方策を示すべきとの指摘があり、本日は意見拝聴でこの問題を議了した。

2. その他

①日本病院団体協議会および四病院団体協議会等について

山本会長から、4月1日より日病協の議長が豊田先生(日本医療法人協会会長)から竹内先生(全国公私病院連盟会長)に交代、副議長として鮫島先生(日本精神科病院協会会長)の就任が内定した旨の報告が述べられた。また、本日、午前で開催した会長・副会長会議において四病協・8人委員会のあり方について協議した報告として、委員会発足時の役目はすでに終わっていると判断し、白紙に戻し見直す方向での意見一致を見た。8人委員会の機能としては、会長会議および当番団体に十分に対応できるものとした。また、8人委員会が窓口となっていた日本医師会・四病協懇談会については継続を前提とし、当番団体に対応を図ることとした旨の報告が述べられた。

[報告事項]

1. 各委員会、研究研修会の開催報告について(各委員長)

(1)第1回統計情報委員会・ワーキング委員会合同委員会(18.4.3開催)

齋藤委員長から、平成18年度診療報酬改定影響度調査に伴い委員会で作成し、会長・副会長会議で検討願った。本調査は、中医協等での根拠として用いることも予想され、回収率を上げることが重要という認識で各都道府県が責任を持って回収願うことも検討している。調査予定は、5月に会員発送、6月4日を締め切りし7月の日本病院学会で中間報告を予定している旨の報告があった。また、調査項目として、「診療情報管理士」の項目追加、「管理栄養士と栄養士の区分分離」、「保健師と助産師の区分分離」、「2科同一受診の初診料の設問」、「レセプト電算化について」について修正を図った旨の報告が述べられた。

(2)地域医療委員会

林委員長から、4月11日の委員会報告として、厚生労働省各種審議会の動向として①地域医療支援病院制度全般にわたる課題、特定機能病院制度の在り方②広告のできる事項の見直しや広告に関するガイドラインの策定③医療法施行規則「病院における外来患者数に基づく医師数の配置標準」規定の必要性については意見集約することができず、新たな検討会を設置して検討することとなった。また、先ほどの承認事項で厚生労働省から調査協力依頼のあった医師不足の実態調査に関し厚生労働省の考え方への対応を委員会としては検討することと致したい。さらに委員会としては、京都私立病院協会が実施した入院基本料(月平均夜勤時間数)の実態調査報告を基に検討したが、この件に関しては、半年間の経過措置を置く事となった訳であり、このたびの診療報酬改定を踏まえ、次期改定に向け要望事項として石井、・見 両中医協委員に意見提出する現状にある旨の報告が述べられた。

(3)第1回予防医学委員会/人間ドック健診施設機能評価合同委員会

奈良副会長から、4月13日の委員会報告として、人間ドック・健診施設機能評価については、先ほどの承認事項で3施設の認定が承認されているが、4月13日での時点では105施設が累積認定施設となっている。当初より認定施設が100施設を超え

た場合には調査内容の見直しを図りバージョンアップを図る予定としている。さらに、年3回開催している人間ドック認定研修会(第13回・神戸市)の申し込み状況、平成17年度厚生労働科学研究事業の進捗状況、沖縄で開催される第1回国際人間ドック学会の進捗について報告があった。

(4)第1回日本人間ドック学会基本問題検討委員会

奈良副会長から、4月13日の委員会報告として「サービス産業創出支援事業」等に係るプロジェクトの応募は4月19日までに応募を実施することとし、総括事業代表者は奈良学会理事長、副総括として小山和作氏とした。また、携帯電話を利用した「健康ノート」の検討の件、有限責任中間法人日本人間ドック学会定款施行細則の一部変更として、人間ドック認定医の認定証は本法人理事長と人間ドック認定医委員長の連名(認定医交付認定料は30,000円(内、日病に10,000円)、認定更新料は10,000円(内、日病に4,000円))とした旨の報告があった。

(5)医療経済・税制委員会(18.4.18開催)

池澤副会長から、日病独自に損税の実態を把握するため病院規模別に材料費について調査することとした。また、四病協で実施する「消費税の加算補填方式をやめ医療原則課税への要望書」について検討した。当初の要望書(案)には四病協・医業経営税制委員会が実施した調査結果として消費税負担率1.62%ということが明記されていたが、数字を明記することは国が診療報酬に加算したという1.53%と大差がなく、あたかも国の設定率が正しいという印象を与えてしまう。そのため、当委員会では四病協の医業経営・税制委員会に対し数字の明記を避けてもらいたい旨の要望を図った。さらに委員会では、平成19年度税制改正要望を検討し、重点要望項目(国税)には医療機関の消費税損税の解消事項、要望項目には国税4、地方税3項目として取りまとめ、委員会の考え方を四病協に提出することとした旨の報告があった。

2. 四病協諸会議の開催報告について

(1)医療法人会計基準検討委員会

武田副会長から、3月30日(木)に医法協において初回の委員会を開催した。初回ということであり、当日は委員会の設置、委員構成等の経緯報告後、医療法人会計基準の必要性について検討を図った結果、医療法人において経営の透明性を担保するには会計ルールの明確性が求められる。病院会計準則はあくまで施設単位の会計ルールに止まっており、開設者たる医療法人単位のを策定する必要があるとして今後、検討してゆくことになることと述べた。次回の委員会は7月5日を予定したが、専門家である公認会計士の委員を中心とした小委員会を設置して、次回の委員会までに大枠を作成願ひ、検討することとなる旨の報告があった。

(2)医療保険・診療報酬委員会

佐藤副会長から、4月7日(金)に全日病会議室で平成18年度初回の委員会を開催した。当日は、3団体(全日病・医法協・日精協)が実施した平成18年度診療報酬改定

への緊急提言の報告があった。当会としては、今回の要望書の文章には具体的に数字が明記されている関係から連名を降りている。また、平成 18 年度診療報酬改定影響度調査の実施が提案されたが、すでに各団体で影響度調査を実施している現状から調査データを持ち寄り委員会で検証することとした。療養病床問題については、国会審議に入っている現状から、経過を見ることとし介護保険小委員会での対応を図ることとした旨の報告が述べられた。

(3) 医業経営・税制委員会

武田副会長から、4月12日に委員会を開催しているが、担当である関口委員長がご欠席のため、資料一読で報告に換えたい旨が述べられ了承された。

(4) 研修・認定センター・医療安全管理者養成委員会

元原常任理事から、4月21日(金)の報告として、①平成17年度研修事業では、153名の医療安全管理者認定証を交付し累計で431名の認定となった。②平成18年度事業計画として下記開催予定の紹介があり了承された。

第1クール講義:平成18年7月22日(土)~23日(日)

第2クール講義:平成18年7月29日(土)~30日(日)

第3クール講義:調整中

3. IHFアジア台湾学会の開催報告について

秋山常任理事から、4月2日(日)~5日(水)に台湾(台北市)で国際病院連盟のアジア太平洋地域カンファレンスが開催され、当会から山本会長を含め関係者が参加した。参加国数は20カ国、740名(台湾:616名、海外:124名)の参加があり、2日目には、日本を代表し、山本会長から「日本の医療体制」について講演をしている旨の報告が述べられた。

4. 「桜を見る会」の開催報告について

武田副会長から、「桜を見る会」(4月15日(土)・新宿御苑)への出席報告があった。

5. 日本診療録管理学会理事会(第3回)の開催報告について

大井副会長から、3月29日(水)に開催し、新理事となった佐藤副会長の紹介後、①平成17年度事業報告②第31回学術大会(平成17年度)の収支決算報告・監査報告③平成18年度事業計画等について検討した旨の報告があった。事業報告の紹介として、秋田市で開催された第31回の学術大会の林雅人学会長への謝辞を述べ、第32回は福井市(福井県立病院・森田信人大会長)、第33回は京都市で武田副会長、第34回は名古屋市でJR東海病院の高木先生にお引き受け願っている旨の紹介が述べられた。

6. 日本診療録管理学会理事会生涯教育委員会(第1回)の開催報告について

大井副会長から、4月12日(水)の報告として、第21回(大阪・6/3)、第22回(東京・7/1)、第23回(福岡・7/22)の研修会要領の紹介、第24回(8/24)、第25回(8/25)に福井で実施される研修会から「解剖学シリーズ(消化器系)」、第26、27回では「筋骨格系」

を予定している旨の報告があった。

7. 第 64 回診療情報管理課程通信教育・診療情報管理士認定式の開催について

大井副会長から、4 月 22 日(土)に 1,006 名の診療情報管理士を認定し、当日認定授与式を実施した。認定者の合計は 11,932 名となり、その中には医師が 34 名含まれている旨の報告があった。

8. 平成 17 年度コーディング勉強会開催報告について

大井副会長から、平成 17 年度の勉強会は 15 会場を利用し、91 回開催し、延べ 3,457 名が受講した旨の報告が述べられた。

9. 事務局の人事異動について

三牧事務局長から、4 月 1 日付けで岩澤、金子両名を職員採用した旨の報告、および人事異動の実施について報告があった。

10. 日交一番町ビル 8 階(事務所)の賃貸契約について

三牧事務局長から、本会諸事業の拡大に対応するため、当会ビル 8 階事務室の賃貸契約を実施した旨の報告が述べられた。

11. D P C 導入に伴う講習会の実施について

池澤副会長から、5 月 16 日(火)に D P C 導入のための研修会を予定している旨の報告と併せて今年度より D P C 対象病院となる施設(216 病院)のうち日病会員の状況(187 病院・86.6%)報告が述べられた。

以上